

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	8,625,211	9,032,685	6,678,218	6,782,709	14,141,841
経常利益 (千円)	1,237,463	1,319,764	1,262,046	1,393,982	1,000,043
四半期(当期)純利益 (千円)	728,587	788,091	740,610	826,209	597,994
純資産額 (千円)	-	-	15,429,943	15,597,186	14,999,092
総資産額 (千円)	-	-	21,320,634	21,716,325	19,950,515
1株当たり純資産額 (円)	-	-	155,105.99	156,787.16	150,774.96
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7,323.96	7,922.11	7,444.82	8,305.28	6,011.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	72.4	71.8	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,933,422	3,861,784	-	-	713,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,803	206,099	-	-	523,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,303	198,261	-	-	397,356
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	8,581,217	9,148,883	5,303,168
従業員数 (人)	-	-	539	530	525

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	530 (206)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	432 (115)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

なお、当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	1,806,613	4.6
下水道	4,437,093	2.7
環境・その他	539,002	37.6
計	6,782,709	1.6

(注) 1. 金額は完成業務収入によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業部門別及び国内・海外区別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水道	3,506,768	223.5	8,041,984	33.7
下水道	2,570,722	2.8	6,067,561	9.7
環境・その他	512,410	32.6	767,392	24.2
計	6,589,900	65.9	14,876,938	18.5

国内・海外区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内	2,111,439	19.0	4,505,793	10.0
海外	4,478,461	228.3	10,371,144	37.4
計	6,589,900	65.9	14,876,938	18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	1,806,613	4.6
下水道	4,437,093	2.7
環境・その他	539,002	37.6
計	6,782,709	1.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	658,149	9.7
東北	317,892	4.7
関東	1,242,717	18.3
中部	1,625,391	24.0
近畿	442,493	6.5
中国	473,330	7.0
四国	121,828	1.8
九州	600,122	8.8
小計	5,481,925	80.8
海外	1,300,783	19.2
計	6,782,709	100.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,004,240	15.0	1,077,660	15.9

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（4 - 6月期）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などで回復の兆しがみられたものの、雇用・所得環境に目立った改善はみられず個人消費は依然として低迷しており、また、大都市圏を中心に地価の下落も顕著になるなどデフレ基調が続く厳しい状況で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、国民生活に欠かすことのできない社会資本である上下水道施設の老朽化が進み、体系的・計画的に運営・改築更新していくことが必要とされながらも、公共事業予算が一段と削減されたことや、顧客ニーズの更なる高度化・低コスト化の要請等の影響を受け、企業間競争がより一段と熾烈になるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、国内におきましては上下水道の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野等において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

海外におきましては、中東、中南米、アジア諸国において大型案件を受注したほか、新たな事業展開を図ってまいりました。

さらに、当社グループを挙げて原価管理及び経費削減の徹底を継続して推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の国内業務受注高は2,111百万円（前年同期比19.0%減）となったものの、海外業務受注高は4,478百万円（同228.3%増）と大幅に伸長し、全体では6,589百万円（同65.9%増）となりました。

売上高は、国内業務は5,481百万円（同1.6%増）、海外業務は1,300百万円（同1.4%増）、全体では6,782百万円（同1.6%増）となりました。

利益面では、営業利益は1,379百万円（同13.1%増）、経常利益は1,393百万円（同10.5%増）となり、四半期純利益は826百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,765百万円増加し21,716百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金3,845百万円増加、受取手形及び完成業務未収入金1,102百万円減少、未成業務支出金754百万円減少等と固定資産の保険積立金197百万円減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,167百万円増加し6,119百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金1,044百万円増加、未払法人税等321百万円増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して598百万円増加し15,597百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加589百万円等であります。この結果、自己資本比率は71.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して3,507百万円増加し9,148百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,349百万円（前年同期は3,541百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,393百万円、売上債権の減少524百万円、たな卸資産の減少1,954百万円等であり、支出の主な内訳は、未成業務受入金の減少382百万円、業務未払金の減少265百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は215百万円（前年同期は231百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の払戻による収入214百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		100,480		520,000		300,120

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,369	2.36
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6-8	2,017	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
西堀 清六	東京都中野区	1,152	1.15
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	1,024	1.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	680	0.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
計	-	46,814	46.59

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社としては把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,480	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,000		1,000	1.00
計		1,000		1,000	1.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	98,000	99,600	102,200	108,700	107,200	105,000
最低(円)	93,800	91,000	95,300	101,000	98,000	98,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,148,883	5,303,168
受取手形及び完成業務未収入金	757,871	1,860,637
未成業務支出金	2,500,643	3,255,339
その他	672,844	620,760
貸倒引当金	18,530	30,339
流動資産合計	13,061,714	11,009,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,366,006	1,401,709
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	52,084	60,449
有形固定資産合計	2,744,635	2,788,703
無形固定資産		
59,497		62,859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264,970	2,246,390
保険積立金	982,002	1,179,694
その他	2,620,097	2,680,750
貸倒引当金	16,592	17,447
投資その他の資産合計	5,850,478	6,089,387
固定資産合計	8,654,610	8,940,950
資産合計	21,716,325	19,950,515

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	405,672	496,953
未払法人税等	580,470	259,309
未成業務受入金	2,383,646	1,339,490
賞与引当金	313,775	285,829
その他の引当金	27,528	34,938
その他	633,475	701,544
流動負債合計	4,344,569	3,118,064
固定負債		
退職給付引当金	1,629,775	1,678,471
その他	144,793	154,887
固定負債合計	1,774,568	1,833,358
負債合計	6,119,138	4,951,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,291,202	14,702,070
自己株式	159,797	159,797
株主資本合計	15,951,525	15,362,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,930	342,034
為替換算調整勘定	24,407	21,266
評価・換算差額等合計	354,338	363,300
純資産合計	15,597,186	14,999,092
負債純資産合計	21,716,325	19,950,515

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	8,625,211	9,032,685
売上原価	5,889,860	6,286,960
売上総利益	2,735,351	2,745,725
販売費及び一般管理費	1,570,526	1,442,928
営業利益	1,164,824	1,302,797
営業外収益		
受取利息	9,773	4,746
受取配当金	32,999	33,065
保険返戻金	14,456	16,663
為替差益	6,136	-
その他	10,652	7,631
営業外収益合計	74,018	62,106
営業外費用		
支払利息	1,379	-
為替差損	-	45,139
営業外費用合計	1,379	45,139
経常利益	1,237,463	1,319,764
特別利益		
固定資産売却益	1,989	-
投資有価証券売却益	-	2,677
貸倒引当金戻入額	1,803	2,936
特別利益合計	3,792	5,613
特別損失		
固定資産除売却損	1,083	3,009
特別損失合計	1,083	3,009
税金等調整前四半期純利益	1,240,172	1,322,368
法人税、住民税及び事業税	588,066	557,619
法人税等調整額	76,481	23,343
法人税等合計	511,584	534,276
四半期純利益	728,587	788,091

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,678,218	6,782,709
売上原価	4,576,682	4,607,632
売上総利益	2,101,536	2,175,076
販売費及び一般管理費	881,530	795,710
営業利益	1,220,005	1,379,366
営業外収益		
受取利息	3,543	3,144
受取配当金	30,220	30,302
保険返戻金	4,218	16,663
その他	6,854	4,916
営業外収益合計	44,836	55,027
営業外費用		
為替差損	2,796	40,410
営業外費用合計	2,796	40,410
経常利益	1,262,046	1,393,982
特別利益		
固定資産売却益	1,989	-
投資有価証券売却益	-	2,677
貸倒引当金戻入額	1,803	206
特別利益合計	3,792	2,883
特別損失		
固定資産除売却損	1,083	3,009
特別損失合計	1,083	3,009
税金等調整前四半期純利益	1,264,755	1,393,856
法人税、住民税及び事業税	516,439	530,947
法人税等調整額	7,705	36,699
法人税等合計	524,144	567,647
四半期純利益	740,610	826,209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,240,172	1,322,368
減価償却費	60,206	55,895
受取利息及び受取配当金	42,773	37,811
支払利息	1,379	-
為替差損益(は益)	6,136	45,139
売上債権の増減額(は増加)	960,047	1,098,966
たな卸資産の増減額(は増加)	377,913	754,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,923	11,781
仕入債務の増減額(は減少)	65,485	91,280
未成業務受入金の増減額(は減少)	1,402,161	1,044,155
賞与引当金の増減額(は減少)	37,650	27,946
退職給付引当金の増減額(は減少)	143,460	48,695
その他	67,493	107,246
小計	4,055,026	4,052,351
利息及び配当金の受取額	43,127	36,572
法人税等の還付額	33,004	-
法人税等の支払額	197,736	227,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933,422	3,861,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,704	15,843
有形固定資産の売却による収入	2,428	-
無形固定資産の取得による支出	4,466	2,580
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	500	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,500
関係会社株式の取得による支出	11,025	-
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
貸付金の回収による収入	412	193
保険積立金の払戻による収入	204,238	214,586
その他	3,420	5,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,803	206,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	198,303	198,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,303	198,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	964	23,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,108,887	3,845,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,330	5,303,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,581,217	9,148,883

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社数 8社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,221,731千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,179,026千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="220 555 718 698"> <tr><td>給与手当</td><td>469,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,489千円</td></tr> </table>	給与手当	469,868千円	賞与引当金繰入額	107,292千円	退職給付費用	34,928千円	貸倒引当金繰入額	14,489千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="869 555 1367 698"> <tr><td>給与手当</td><td>408,842千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94,297千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,585千円</td></tr> </table>	給与手当	408,842千円	賞与引当金繰入額	94,297千円	退職給付費用	18,585千円
給与手当	469,868千円														
賞与引当金繰入額	107,292千円														
退職給付費用	34,928千円														
貸倒引当金繰入額	14,489千円														
給与手当	408,842千円														
賞与引当金繰入額	94,297千円														
退職給付費用	18,585千円														
2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="220 1104 718 1247"> <tr><td>給与手当</td><td>257,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,643千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,377千円</td></tr> </table>	給与手当	257,425千円	賞与引当金繰入額	53,675千円	退職給付費用	19,643千円	貸倒引当金繰入額	14,377千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="869 1104 1367 1247"> <tr><td>給与手当</td><td>235,984千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,975千円</td></tr> </table>	給与手当	235,984千円	賞与引当金繰入額	43,402千円	退職給付費用	9,975千円
給与手当	257,425千円														
賞与引当金繰入額	53,675千円														
退職給付費用	19,643千円														
貸倒引当金繰入額	14,377千円														
給与手当	235,984千円														
賞与引当金繰入額	43,402千円														
退職給付費用	9,975千円														
2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,581,217千円	現金及び預金勘定 9,148,883千円
現金及び現金同等物 8,581,217千円	現金及び現金同等物 9,148,883千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,480株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成22年6月30日	平成22年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高(千円)	768,318	10,650	202,962	252,894	38,354	9,745	1,282,926
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	6,678,218
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.5	0.2	3.0	3.8	0.6	0.1	19.2

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高(千円)	808,861	226,916	42,816	187,945	34,243	-	1,300,783
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	6,782,709
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.9	3.4	0.6	2.8	0.5	-	19.2

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,053,561	218,361	254,909	293,660	68,642	9,745	1,898,880
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	-	8,625,211
海外売上高の連結売上 高に占める割合（％）	12.2	2.5	3.0	3.4	0.8	0.1	22.0

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,201,238	440,590	301,193	275,760	52,284	-	2,271,067
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	-	9,032,685
海外売上高の連結売上 高に占める割合（％）	13.3	4.9	3.3	3.0	0.6	-	25.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア フィリピン、スリランカ、インド、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ネパール、インドネシア、バングラデシュ、カザフスタン、パプア・ニューギニア
- (2) アフリカ リビア、タンザニア、ギニア、モーリシャス、カーボ・ヴェルディ
- (3) 中東 オマーン、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール、レバノン
- (4) 中南米 ペルー、ジャマイカ
- (5) 北米 アメリカ合衆国
- (6) その他 マケドニア

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 156,787.16円	1株当たり純資産額 150,774.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7,323.96円	1株当たり四半期純利益 7,922.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	728,587	788,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	728,587	788,091
期中平均株式数(株)	99,480	99,480

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7,444.82円	1株当たり四半期純利益 8,305.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	740,610	826,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	740,610	826,209
期中平均株式数(株)	99,480	99,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年8月3日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 198,960千円

1株当たりの金額 2,000円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月10日

(注)平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日本上下水道設計株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

日本上下水道設計株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。